

軽減税率についての新聞協会の考え方

2015年10月20日

新聞協会は、国民に知識、教養を普及する役割を果たしている新聞、書籍、雑誌、電子媒体について軽減税率を適用すべきと考えており、消費税率10%引き上げと同時に新聞には5%の軽減税率を適用するよう求めます。

新聞は、国の内外で発生する広範なニュースや情報を毎日正確に報道し、多様な意見・論評を広く国民に提供することによって、民主主義社会の健全な発展と国民生活の向上に寄与しています。

多様な情報伝達手段が登場している今日でも、情報内容の正確性、スクープなど情報の発掘力、言論性の高さ、情報接触の容易さ、国民への浸透度と世論形成力など、新聞は中核メディアとして機能しています。他のメディアと比べ、高い倫理性に裏づけられた言論・報道活動は、新聞ならではのものであり、情報化が進む中でますます重要な存在であると自負しています。

日本国民の新聞に対する信頼度は他の先進国に比べても突出して高く、世帯当たり普及率も8割以上と、世界のトップ水準に達しており、これは、新聞に対する社会的評価の証しといえます。世界に例をみない戸別配達システムを全国各地で長年維持することで、新聞を全国どこでも容易に購読できるよう努力してきた結果でもあります。

経済協力開発機構（OECD）が定期的実施している国際学習到達度調査（PISA）の結果から、新聞閲読が読解力の向上に効果があることは広く知られていますが、文部科学省は新聞をよく読む児童・生徒ほど全国学力テストで正答率が高かったとの分析を明らかにしました。新聞や本を読むよう勧めている家庭の子どもは各教科の正答率が高いという調査結果も出ています。新聞の閲読頻度が高い生徒は、国語だけでなく算数や数学でも正答率が高く、新聞などで培った言語力は学力全般の向上につながっています。OECDが2013年公表した国際成人力調査で日本人の読解力が第1位だったことも、日本の活字文化の質の高さを示しています。

税制は国や社会のあり方に大きな影響を与えます。民主主義社会において国民が政治、経済、社会など、さまざまな分野の情報を、安く、容易に入手できる環境は重要です。新聞は単なる消費財ではなく、国民の知識の根幹をなす公的な財であり、低所得者や地方居住者も等しく新聞を購読できる環境は守る必要があります。そのために税制面で一定の措置をとることはむしろ当然といえます。欧州をはじめOECD34か国の加盟国ほとんどが新聞に対してゼロ税率または軽減税率を適用しています。

新聞には第3種郵便制度や公職選挙法、日刊新聞の株式譲渡制限など、その公共性が考慮され、既に制度上の特例措置が講じられています。学習指導要領での新聞の活用や学校図書館への新聞設置など新聞の特性に着目した政策も実施されています。同様の見地から、消費税について新聞には軽減税率を適用すべきであると考えます。

以 上

シンポジウム「新聞・出版文化を守り、民主社会の未来を語る会

——軽減税率は子どもたちへの贈り物である——」

新聞の社会的役割と 消費税軽減税率

※日本新聞協会は、10月15日からの新聞週間に際して、新聞の公共性と消費税の軽減税率適用などについて、有識者のインタビュー記事を加盟各紙に掲載しました。

一般社団法人
日本新聞協会

☆無知を知る第一歩

林真理子・作家

新聞は「神聖なもの」という感覚が子供の頃からあった。母が書店を営んでいたせい、紙に書かれた活字は大切に思うものと思っていた。中学生の頃は、帰宅してから新聞を読むのが何より楽しみだった。私は「学校の成績は良くないが、すごく物知りな子」だった。

子供の頃、東京タワーに行きたいと願って書いた詩を、母が投稿してくれ、新聞に掲載されたことがある。うれしかった。父がよく投書をしていたのも記憶している。家族にとって、新聞はいつも身近な存在だった。

貧乏な学生時代も売れないコピーライター時代もずっと新聞は取っていた。新聞を読んでいるインテリも少なからずいることに驚いている。

今は、全国紙2紙と地方紙、スポーツ紙の4紙を購読している。朝、夫と娘を送り出した後、1時間くらいかけて、全紙に目を通す。甘い物をつまみながら、コーヒーを飲み、新聞を読むのは至福の時だ。職業柄、雑誌や書籍広告はやはり気になる。新聞はニュース以外の情報もとても貴重だ。

新聞で読んだニュースについて、自分なりの考えを組み立ててみるのは重要なことだ。反発したり、その通りだと思ったり、後で確認する。

一覧性のある新聞を読めば、シリア問題や欧州への移民・難民問題に関心を引かれ、介護やがんの治療といった話も目に入ってくる。電子メディアだと読むはずのない情報が入ってくるのはとてもありがたい。

自分がいかに「無知」であるか、若いうちに気づくべきだ。自らの「無知」を知る第一歩が新聞を読むことだ。自分とは意見の異なる学者の話など気になったことを、専門の人に解説してもらうことがある。とても楽しいし、刺激になる。

企業経営者には「新聞を読まない社員はいらない」というぐらいのメッセージを発してほしい。

様々な情報が詰まっている新聞は「国民の文化と教養の基本」だ。活字離れが進む現状を考えると、消費税増税で新聞も本もますます読まれなくなるだろう。恐ろしいことだ。欧米を見習うことが好きな日本が、なぜ軽減税率の導入は見習わないのか。知識や教養を普及させるメディアへの軽減税率は「ぜひとも導入すべき」と声を大にして言いたい。

◎林真理子氏略歴

林真理子（はやし・まりこ）1954年山梨県生まれ。日本大学卒。コピーライターを経て82年に作家デビュー。86年、直木賞、95年「白蓮れんれん」で柴田錬三郎賞、98年「みんなの秘密」で吉川英治文学賞。最新作は「マイストーリー 私の物語」。エッセーでも人気が高い。

☆軽減税率は未来への投資

姜尚中・東大名誉教授

毎朝だいたい全国紙と地方紙3～5紙に目を通す。1時間以上かかることもあるが、これがないと1日が始まらない。食事のようなものだ。

即時性や利便性では電子メディアに劣るかもしれないが、新聞には一覧性があり、ニュースの重要性も一目で分かる。少しでも物事を深く知ろうとする人々には欠かせない「情報の広場」だ。日本ほど社会の隅々に新聞が行き渡っている国は世界にもないだろう。それが日本の高い「文化力」を支えてきた。

ただ、かつてと違い、今や地方と都市の格差は開くばかりだ。特に全国紙には、地方の事情に応じた多様性のある紙面を作ってほしいと思う。

活字が他の媒体と違うのは、反すうできるところだ。自身を顧みて思考を深めることができる。日本のノーベル賞受賞者の多くは、文系と理系が融合した旧制高校的な環境で育った人たちだ。活字メディアが衰えれば、ノーベル賞学者は出なくなるのではないか。

しかし、新聞を読まない人が増え、雑誌も書籍も厳しい状況だ。かつて論壇を支えた総合雑誌は次々に姿を消し「新書ブーム」も去った。

こうした状況で10%の消費税がかけられたらどうなるか。専門書は必ず買う人がいるからまだいいが、新聞や雑誌、新書など「ややアカデミック」な領域の出版物が相当な打撃を受けるだろう。人々にとって、どうしても買わなければならないものではないからだ。

でも、文化というのは本来、そういうところから生まれるものだ。

「必需品かどうか」で線を引くというのであれば、食料品を生命の再生産に不可欠な必需品とするなら、新聞や書籍は心や精神の再生産のための必需品だ。ほとんどの先進国が新聞や書籍に軽減税率を適用しているのはそのためだ。

ただでさえ、若い世代の文章読解力の低下が指摘されている。新聞や書籍に対する消費増税は「意図せざる愚民化政策」とさえ言える。

新聞・出版業界の売上高は日本経済全体から見ればわずかで、消費増税による税収増はそれほどの額ではない。税率の軽減は業界への「お目こぼし」ではない。未来への投資として、必要だからこそ行われるべきなのだ。

◎姜尚中氏略歴

姜尚中（かん・さんじゅん）1950年熊本県生まれ。早大大学院政治学研究科博士課程修了。東大大学院教授、聖学院大学長などを経て東大名誉教授。専攻は政治学・政治思想史。「在日」「悩む力」「ナショナリズム」など著書多数。テレビでも活躍。

☆笑いのもととは新聞記事

萩本欽一・コメディアン

高校に入って1年ほど新聞配達のアパートをしてました。学校に運動靴を履いていったら、革靴じゃなきゃいけないって怒られて。アルバイト代で革靴買ったときはすっごくうれしかった。

朝起きるのは何でもなかった。新聞を入れると雨降っているときにぬれちゃいそうな郵便受けがあって「ぬれちゃうと読む人がっかりするだろうな」と思って、ミカン箱で郵便箱をつくって置いてきた覚えがあります。

新聞はスポーツとか好きなところだけ読んでました。弁当が新聞でくるんであって、活字を読みながら食べるとおかずに不満が出ないんです。

今は朝起きたらすぐ大学に飛んで行っちゃう。洋服着ている間にテレビのニュースを見て、夜、深々と新聞を読みます。

新聞がテレビに絶対負けないところは文末。語尾が好きなんです。「狙いがある」「深まりそう」「何々の模様」「説明した」「強調した」。ここからいろんなことが推理できるんです。記者が「このやろう。ふざけやがって」と言いたいのを、いっぱいいい言葉を探して書いてるんです。「この株上がる」って書いたらえらいことになるでしょ。これを読むので新聞は面白い。何度も読みます。

いま子どもたちが割と大人の言葉を深く読めないんですよ。「お前駄目だ」って言うと、「怒られちゃった」ってなる。「ひょっとすると俺のこと好きなのかな」とは受け取らない。新聞は大人と付き合うのにもってこいの教科書なんです。

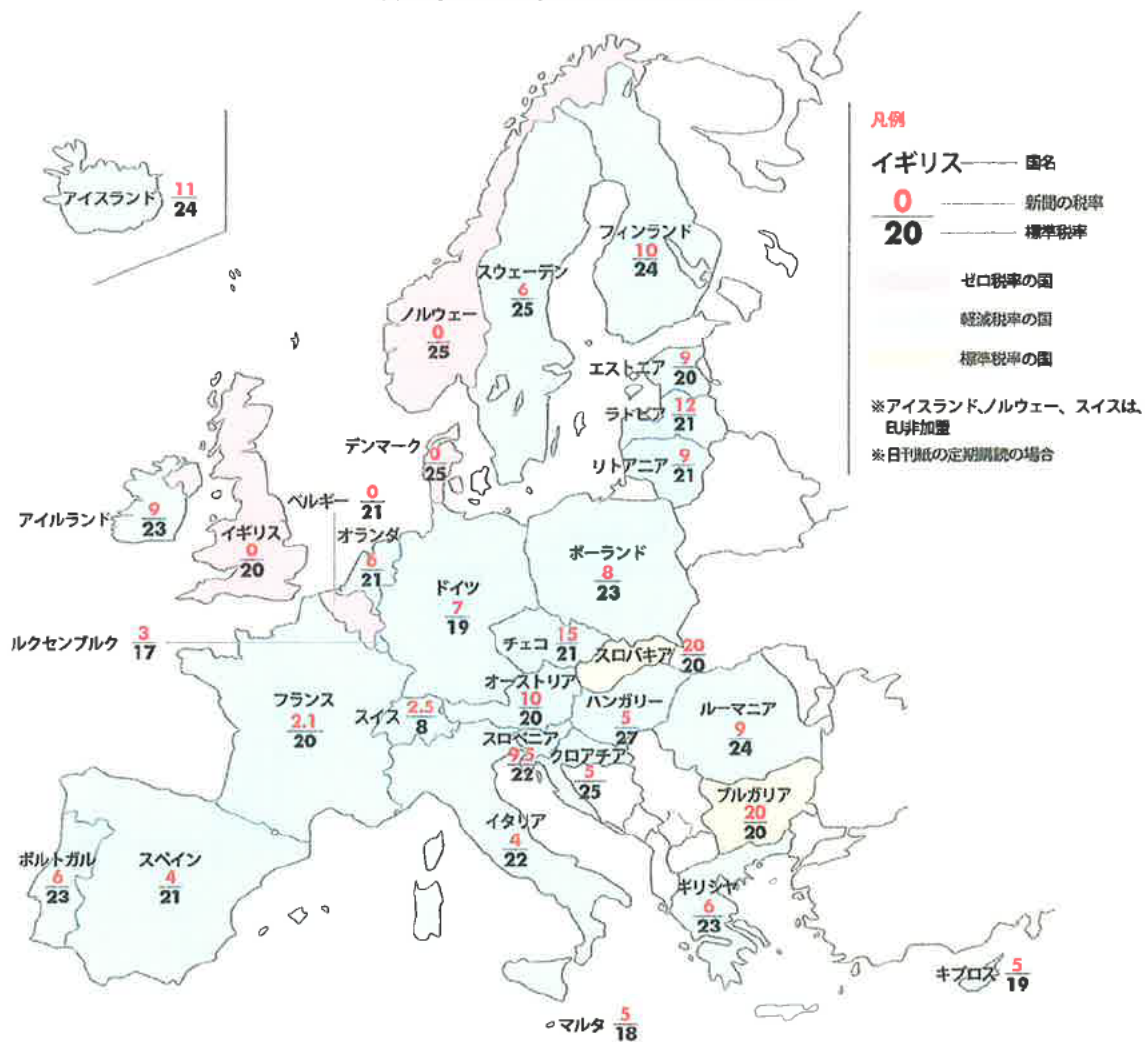
ときどき新聞が「またやっちゃった」みたいなきがあるけど、あれはその新聞が面白いということ。一歩前に出ているんです。一歩前に出て大丈夫なときもあるし「いけねえ」ってときもある。それがなくなってくると、うしろに刺激とか隠れた部分がなくなってきた、新聞の役目が終わるんじゃないですかね。

コント55号の笑いのもととは新聞記事だったんです。「今日何やろうか」ってときは必ず朝、新聞広げてました。「型にはまらない結婚式が増えている」って記事があると「ジェット機飛ばしましょうよ。派手ですよ」。「飛びます、飛びます」っていうのはそこから出てきたんです。

◎萩本欽一氏略歴

萩本欽一（はぎもと・きんいち）1941年、東京生まれ。66年に坂上二郎とコント55号を結成。80年代には人気番組を連発して「視聴率100%男」と呼ばれた。2005年に野球チーム「茨城ゴールデンゴールズ」を立ち上げ、監督に就任。今春、駒沢大学仏教学部に入学した。

欧州諸国における付加価値税率 (欧州委員会の資料などをもとに作成)



欧州諸国付加価値税一覧

国名	標準税率	新聞の税率
オーストリア	20	10
ベルギー	21	0
ブルガリア	20	20
クロアチア	25	5
キプロス	19	5
チェコ	21	15
デンマーク	25	0
エストニア	20	9
フィンランド	24	10
フランス	20	2.1
ドイツ	19	7
ギリシャ	23	6
ハンガリー	27	5
アイルランド	23	9
イタリア	22	4
ラトビア	21	12
リトアニア	21	9
ルクセンブルク	17	3
マルタ	18	5
オランダ	21	6
ポーランド	23	8
ポルトガル	23	6
ルーマニア	24	9
スロバキア	20	20
スロベニア	22	9.5
スペイン	21	4
スウェーデン	25	6
イギリス	20	0
アイスランド	24	11
ノルウェー	25	0
スイス	8	2.5

※日本新聞協会調べ。2015年9月現在

※日刊紙の定期購読の場合

※アイスランド、ノルウェー、スイスはEU非加盟国